

平成24年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

Web報告書もくじ>IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

教師意識調査の全てのグラフ(II 教師像共通グラフへ)

1 教科全般における指導法の工夫

- 小学校、中学校共に、学習の形態を工夫し、考えをひろげたり深めたりする活動を取り入れる教師の割合が高くなってきている。[図1、図3]
- 小学校、中学校共に、多くの単元で課外の時間を利用して、補充的な指導を行う教師の割合が高くなってきている。[図5]また、補充的な指導を行っている学校ほど、各教科とも正答率が高くなっている。[図6-1][図6-2]

この節では、

- ・ 表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業
- ・ 学習形態を工夫したメリハリのある授業
- ・ 理解が十分でない児童生徒への補充状況

の設問から、補充的指導、表現力の育成、総合的な学習の時間の指導、学習形態の工夫などの状況について分析する。

なお、学校スコアによるグループ比較においては、小学校、中学校の最高学年である小学6年生と中学3年生の結果を基に比較することとする。

ア 「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業を行っていますか」について

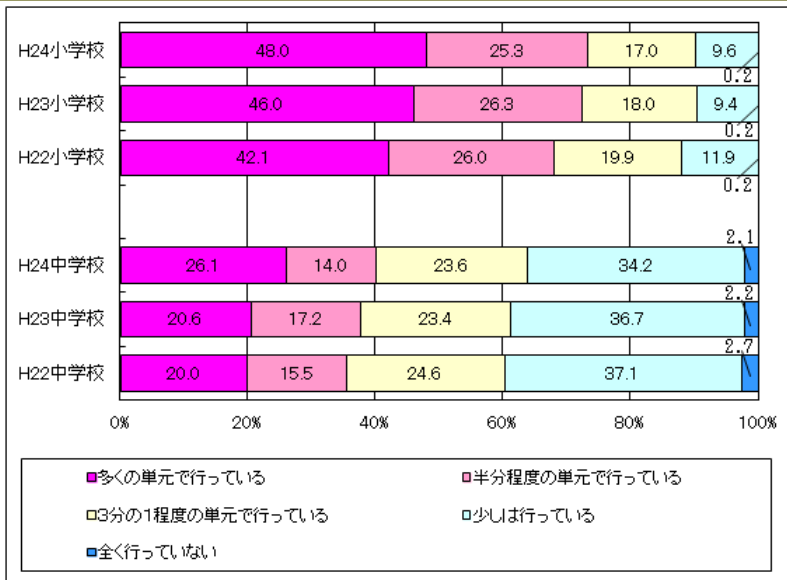


図1 「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成24年度の結果を見ると、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答をした小学校教師の割合は73.3%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は40.1%である。

経年で比較すると、小学校、中学校共に、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答した教師の割合は増加している。特に、中学校においては「多くの単元で行っている」と回答した教師の割合が、平成23年度から平成24年度にかけて5.5ポイント増加している。[図1]

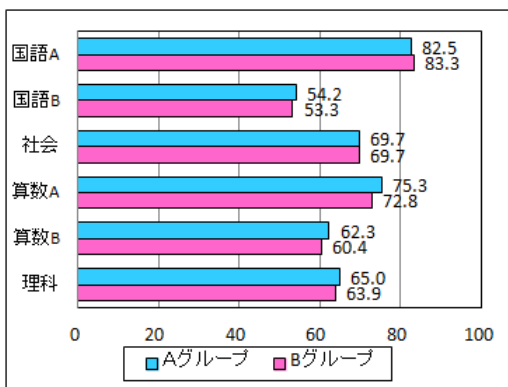


図2-1「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業の頻度」と教科別正答率(小学6年生)

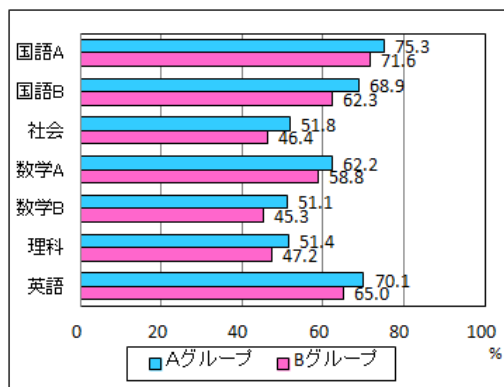


図2-2「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動を取り入れた授業の頻度」と教科別正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では、6教科中4教科においてAグループの平均正答率がBグループの平均正答率よりも高くなっている。中学校では、全ての教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。特に、中学校では、国語Aと数学Bにおいては、6.0ポイント程度上回る結果となった。[図2-1][図2-2]

イ 「教師による指導を通して確実に学習内容を身に付けさせる場面とグループ活動やペア活動の形態を取り入れ、生徒の学び合い活動を通して学習内容を身に付けさせる場面を意識したメリハリのある授業を行っていますか」について

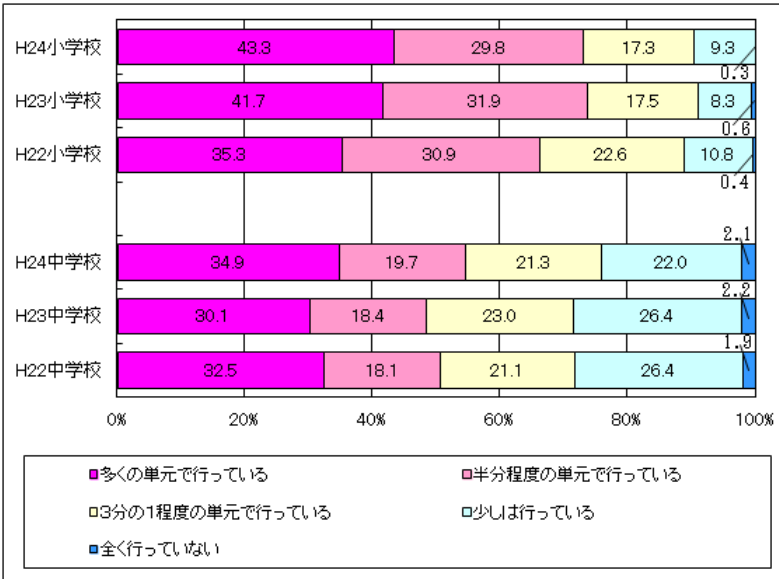


図3 「教師による指導を通して確実に学習内容を身に付けさせる場面とグループ活動やペア活動の形態を取り入れ、生徒の学び合い活動を通して学習内容を身に付けさせる場面を意識したメリハリのある授業を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答をした小学校教師の割合は73.1%である。これに対し、同じ回答をした中学校教師の割合は54.6%である。小学校は中学校に比べると、教師による指導を通して確実に学習内容を身に付けさせる場面と、グループ活動やペア活動の形態を取り入れ、生徒の学び合い活動を通して学習内容を身に付けさせる場面を意識したメリハリのある授業を行っている教師の割合が多い。

経年で比較すると、小学校では、「多くの単元で行っている」と回答した教師の割合が年々増加しており、「半分程度の単元で行っている」と回答した教師の割合と合わせてみても、増加する傾向にある。中学校で「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答した教師の割合を見ると、平成24年度が最も高い割合を示しており、平成23年度と比べ5.5ポイント上回っている。中学校においても、メリハリのある授業を行っている教師の割合が増加する傾向が見られる。[図3]

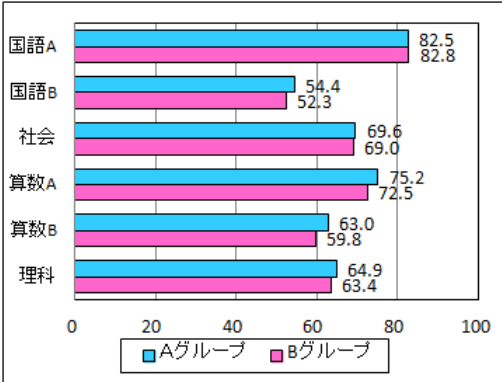


図4-1 「グループ活動やペア活動の形態を取り入れ、児童・生徒の学び合い活動を通して学習内容を身に付けさせる場面を意識した授業を行っている頻度」と教科別正答率(小学6年生)

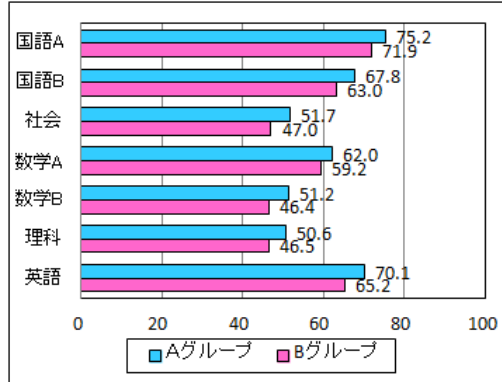


図4-2 「グループ活動やペア活動の形態を取り入れ、児童・生徒の学び合い活動を通して学習内容を身に付けさせる場面を意識した授業を行っている頻度」と教科別正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では、6教科中5教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。中学校では、全ての教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。[図4-1][図4-2]

ウ 「理解が十分でない児童生徒に対し、授業の合間や放課後などに更に指導していますか」について

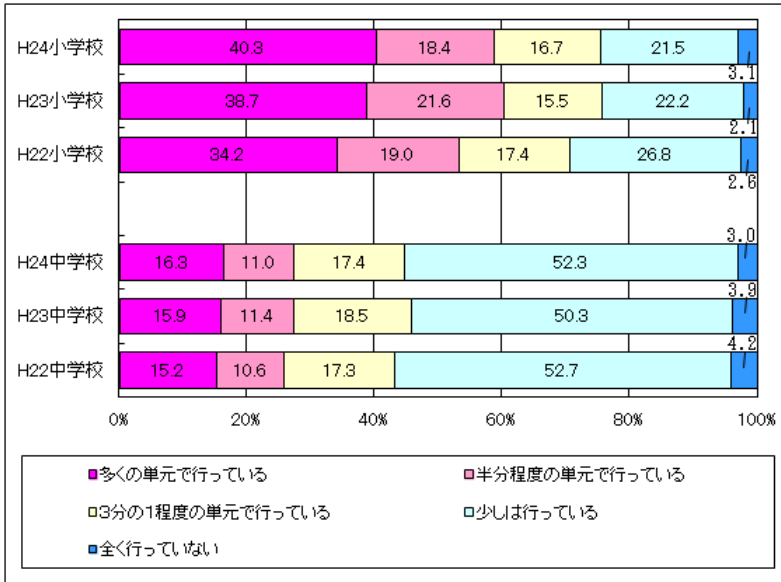


図5 「理解が十分でない児童生徒に対し、授業の合間や放課後などに更に指導していますか」の回答の割合(経年比較)

平成24年度の結果を見ると、「多くの単元で行っている」「半分程度の単元で行っている」と回答をした小学校教師の割合は58.7%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は27.3%である。

経年で比較すると、小学校、中学校共に、「多くの単元で行っている」と回答した教師の割合が増加している。また、中学校においては、「全く行っていない」と回答した教師の割合が減ってきている。[図5]

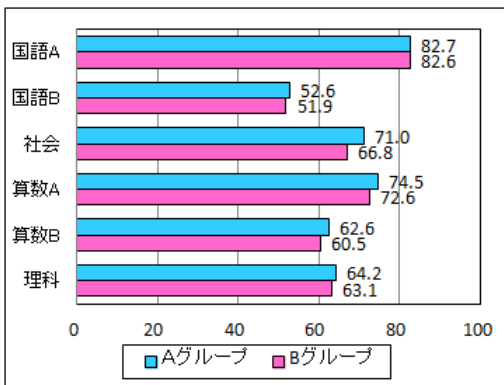


図6-1 「理解が十分でない児童・生徒に対し、授業の合間や放課後に更に指導している頻度」と教科別正答率(小学6年生)

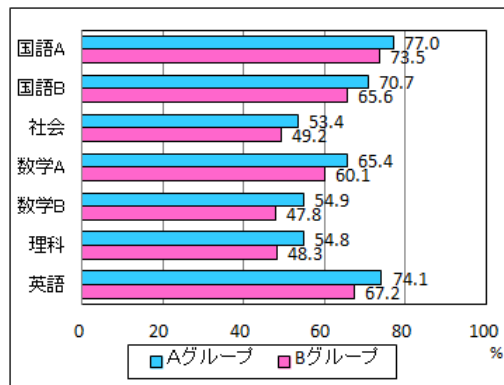


図6-2 「理解が十分でない児童・生徒に対し、授業の合間や放課後に更に指導している頻度」と教科別正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校、中学校共に、全ての教科においてAグループの平均正答率が高くなっている。特に、中学校では、7教科中5教科において5.0ポイント以上上回る結果となった。[図6-1][図6-2]

○ これからの指導に向けて

言語活動の充実を図る授業

今回の調査結果から、各教科の指導に当たって、「発表や話し合い活動など表現し、考えを広げたり深めたりする活動」が、学力の向上に効果的であることが読み取れた。また、学習指導要領にも「各教科等の指導に当たっては、児童(生徒)の思考力、判断力、表現力等をはぐくむという観点から、基礎的・基本的な知識及び技能を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童(生徒)の言語活動を充実すること。(※1)」とある。特に、表現する活動は、自分の考えを広げたり深めたりすることに有効であると考えられる。この表現活動は、「自分の考えを書いて表現する活動」と、「発表や話し合いなどの表現活動」に分けることができる。「自分の考えを書いて表現する活動」は、レポートや作文の作成などを通して、自分の考えを整理しながら、文章に分かりやすくまとめる活動である。「発表や話し合いなどの表現活動」は、作成したレポートや作文などを発表したり、自分の意見を、他者と交流させることにより、考えを深めたり、発展させたりする学習である。これらの表現活動を充実させることにより、児童生徒の知識・技能の定着が図られ、思考力、判断力、表現力が育まれることが求められる。

充実させる手立てとして、レポートや作文を書くだけでなく、書いたものを基に発表する場を設定したり、話し合う前に自分の考えを書いて整理させたりするなど、「自分の考えを書いて表現する活動」と「発表や話し合いなどの表現活動」との調和が図られ、両者の関連を図った指導を工夫することにあると考えられる。その上で、児童生徒の実態や学習内容によって、ペア学習やグループ学習などの場を設定したり、コンピュータや学校図書館など学習環境の効果的な活用を図ったりすることが挙げられる。

最終更新日：2012-10-15

平成24年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

Web報告書もくじ> IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

教師意識調査の全てのグラフ(II 教師像共通グラフへ)

2 学習環境の活用

- 平成22年度、平成23年度と比べて、小中学校共に、コンピュータを活用した授業を行う教師の割合が増加している。[図1]
- 小学校、中学校共に、コンピュータを活用した授業を行っている学校ほど、各教科とも正答率が高くなってきている。[図2-1][図2-2]
- 小学校、中学校共に、コンピュータを、プレゼンテーションや資料提示に活用する教師の割合が高くなってきている。[図3]

この節では、授業におけるコンピュータの活用頻度と教科別正答率との関連及び活用内容について分析する。

なお、学校スコアによるグループ比較においては、小学校、中学校の最高学年である小学6年生と中学3年生の結果を基に比較することとする。

ア 「コンピュータを活用した授業を行っていますか」について

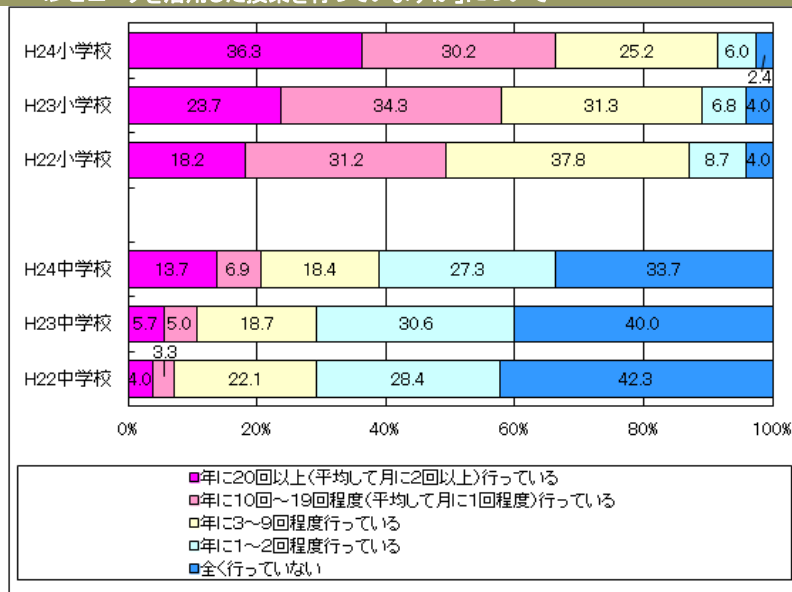


図1 「コンピュータを活用した授業を行っていますか」の回答の割合(経年比較)

平成24年度の結果を見てみると、「年に20回以上(平均して月に2回以上)行っている」「年に10回から19回程度(平均して月1回程度)行っている」と回答した小学校教師の割合は66.5%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は20.6%である。経年比較で見ると、「年に20回以上(平均して月に2回以上)行っている」「年に10回から19回程度(平均して月1回程度)行っている」と回答した教師の割合は、小学校で8.5ポイント程度ずつの増加が見られる。中学校では、平成23年度と比較して9.9ポイント上回る結果であった。小学校、中学校共にコンピュータを活用した授業を行う傾向が見られる。[図1]

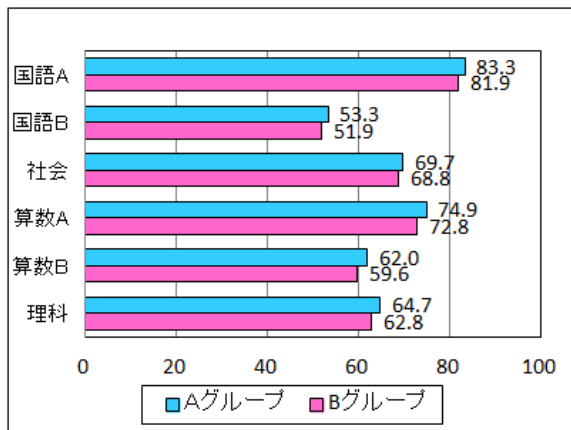


図2-1 コンピュータを活用した授業を行っている頻度と教科別正答率(小学6年生)

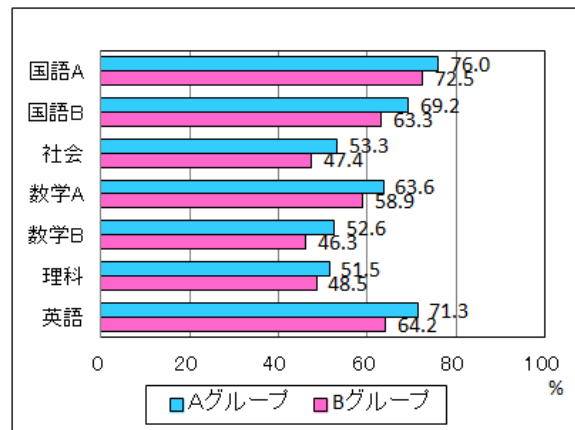


図2-2 コンピュータを活用した授業を行っている頻度と教科別正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校、中学校共に全ての教科において、Aグループの平均正答率が高くなってきている。特に中学校においては、7教科中4教科で5.0ポイント以上、Aグループの方が上回る結果である。

[図2-1][図2-2]

イ 「授業では、コンピュータをどのように活用していますか」について

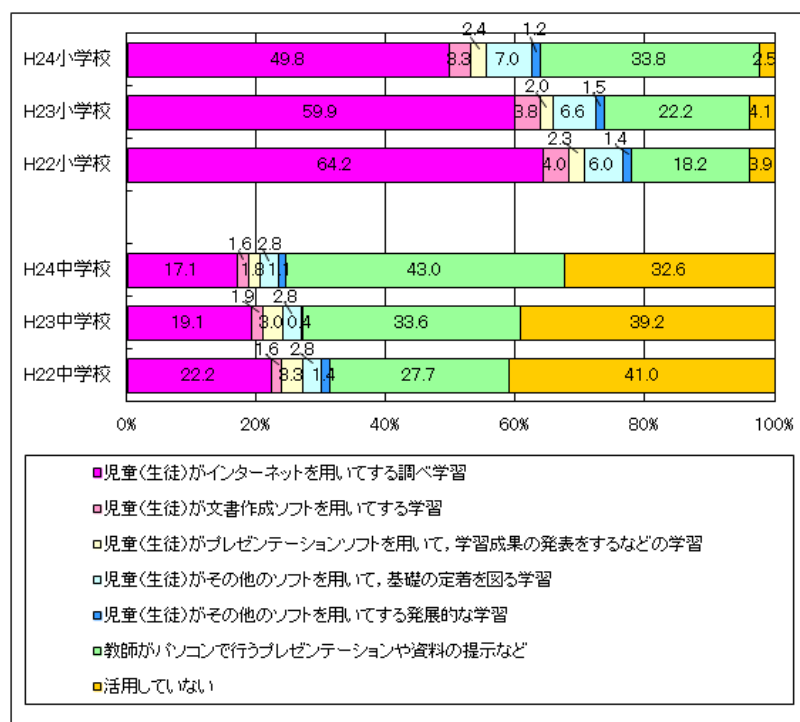


図3 「授業では、コンピュータを主にどのように活用していますか」の回答の割合(経年比較)

小学校ではコンピュータを活用していると回答をした教師の中において、「児童がインターネットを用いてする調べ学習」と回答をした教師の割合が49.8%と、最も高くなっている。これに対し、中学校では「教師がパソコンで行うプレゼンテーションや資料の提示など」と回答をした教師の割合が43.0%と最も高くなっている。

経年比較で見ると、「教師がパソコンで行うプレゼンテーションや資料提示など」の割合が、小学校、中学校共に毎年増加してきている。昨年度と比較してみても、「教師がパソコンで行うプレゼンテーションや資料の提示など」と回答した教師の割合が、小学校で11.6ポイント、中学校で9.4ポイント上回る結果であった。[図3]

○ これからの指導に向けて

ICTを利活用した授業づくりを

昨年度同様、平成24年度佐賀県教育の基本方針において、ICT利活用教育の推進が掲げられている。授業の中でコンピュータを活用することだけでなく、電子黒板やプロジェクターといったICT機器を活用することには、

- ・ 写真や図表を大きく提示することで教師の指示を明確にすることができる
- ・ 画面を見せながら話して、分かりやすく説明やまとめをすることができる
- ・ 身近に感じる教材を提示することで関心や意欲を高めることができる[※1]

など、様々な利点がある。

現在、佐賀県内の各学校においても、電子黒板やコンピュータなどのICT機器の充実が図られている。また、ICT利活用を図るための教師のスキルアップ研修も数多く行われている。インターネットを使う際の情報モラルに関わる教育を行う一方で、今後もコンピュータに限らずICTを利活用した授業づくりを推進していくことが大切である。

※1 一般財団法人コンピュータ教育開発センター 『学力向上 ICT指導ハンドブック』 平成20年

<http://www.cec.or.jp/monbu/report/handbook.pdf>

平成24年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

Web報告書もくじ>IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

教師意識調査の全てのグラフ(II 教師像共通グラフへ)

3 家庭学習への関与状況

- 8割ほどの教師が、家庭での学習方法に対して、具体例を挙げながら指導している。平成23年度と比較すると、わずかながら家庭学習の方法について指導を行っている教師の割合が増加している。[図1]
- 家庭における具体的な学習方法を挙げて指導している学校ほど、教科別平均正答率が高い結果であった。[図2-1][図2-2]

この節では、家庭での学習方法に関する指導と教科別平均正答率との関連について分析する。

なお、学校スコアによるグループ比較においては、小学校、中学校の最高学年である小学6年生と中学3年生の結果を基に比較することとする。

ア 「家庭での学習方法について、具体例を挙げながら指導していますか」について

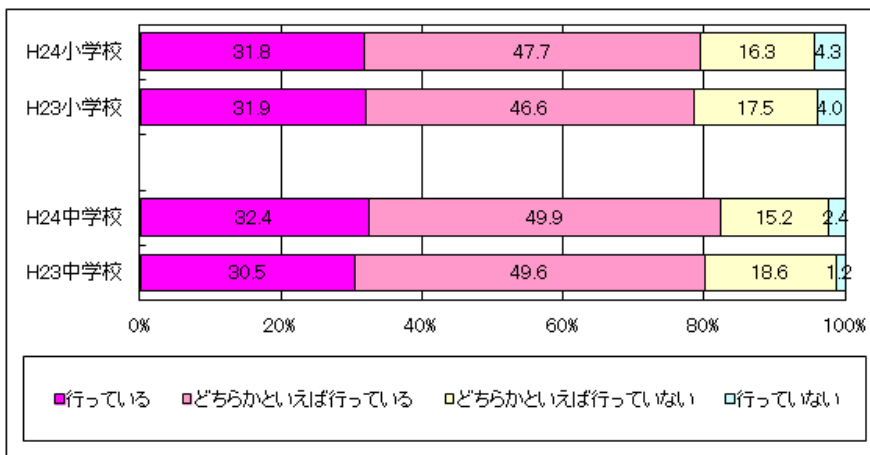


図1 「家庭での学習方法について、具体例を挙げながら指導していますか」の回答の割合(経年比較)

「行っている」「どちらかといえば行っている」と回答した小学校教師の割合は79.5%である。これに対し、同じ回答をした中学校教師の割合は82.3%である。小学校、中学校共に8割程度となっている。[図1]

経年で比較すると、小学校、中学校共に大きな変化は見られない。

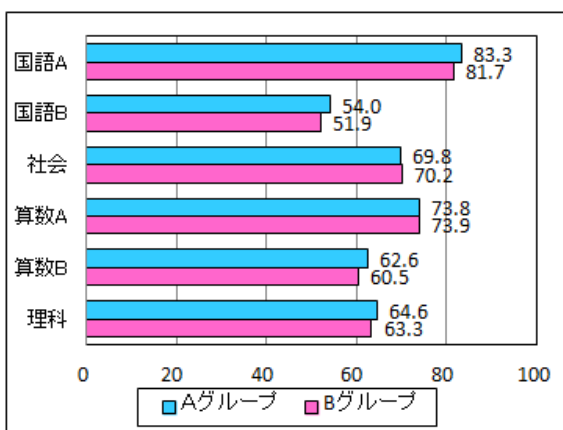


図2-1 家庭学習に対する指導の程度と教科別正答率(小学6年生)

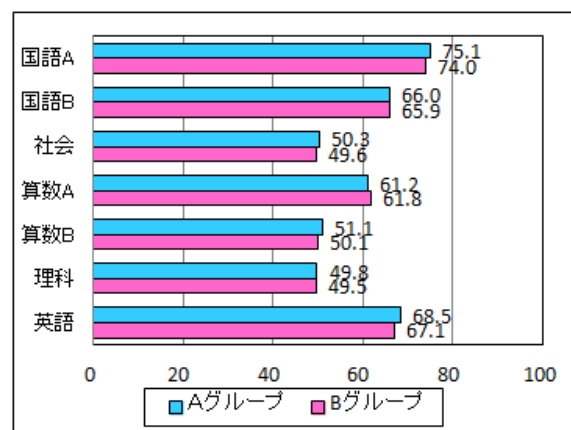


図2-2 家庭学習に対する指導の程度と教科別正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では、6教科中4教科においてAグループの平均正答率が高くなる結果である。中学校では、7教科中6教科においてAグループの平均正答率が高くなる結果である。[図2-1][図2-2]

○ これからの指導に向けて

家庭との連携を図り、家庭学習の充実を

学力の向上を図るための1つに家庭学習の充実があり、家庭との連携が大切となってくる。そのため、学校においては、学校独自に「家庭学習の手引き」を作成し、家庭学習の重要性や家庭での学習方法などについて示している。この中で、学習方法については、多くの教師が「家庭学習の手引き」で提示するだけでなく、具体的な学習方法を提示しながら指導に当たってきた。今後も、具体的な学習方法の提示を示すことはもちろんのこと、家庭学習の効果を児童生徒はもちろんのこと、家庭にも示すことで、家庭との連携を図り、家庭学習の充実を目指すことが大切である。

平成24年度佐賀県小・中学校学習状況調査及び全国学力・学習状況調査を活用した調査Web報告書

Web報告書もくじ>IV 教師意識調査結果の分析

教師意識調査結果の分析

教師意識調査の全てのグラフ(II 教師像共通グラフへ)

4 学校組織マネジメントに対する意識

- 教育活動の具体的な内容についての学校の方針を理解していると回答した教師は9割を大きく上回っており、増加する傾向が見られる。[図1]
- 平成24年度の調査結果において、教育活動の具体的な内容についての共通理解が図られていると回答した教師は9割を上回っており、増加する傾向が見られる。[図3]

この節では、教育活動方針の理解、方針や内容についての共通理解について問うことにより、教師の学校組織のマネジメントに対する意識を把握する。

なお、学校スコアによるグループ比較においては、小学校、中学校の最高学年である小学6年生と中学3年生の結果を基に比較することとする。

ア「あなたは、学力向上や生徒指導など教育活動の具体的な内容についての学校の方針を理解していますか」について

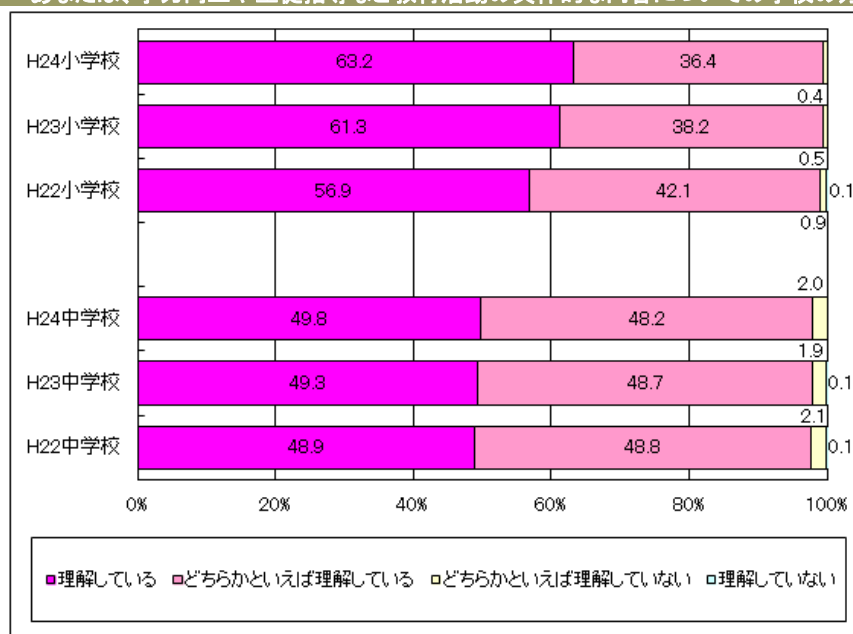


図1 学力向上や生徒指導など学校の方針を理解している割合(経年比較)

平成24年度の結果を見てみると、「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答をした小学校教師の割合は99.6%であり、同じ回答をした中学校教師の割合は98.0%である。小学校と中学校のほとんどの教師が、学力向上や生徒指導など教育活動の具体的な内容についての学校の方針を理解していることが分かる。

経年比較で見ると、小学校、中学校共に「理解している」「どちらかといえば理解している」と回答した教師の割合に大きな変化は見られないが、「理解している」と回答した教師の割合については、毎年増加する傾向にあることが分かる。[図1]

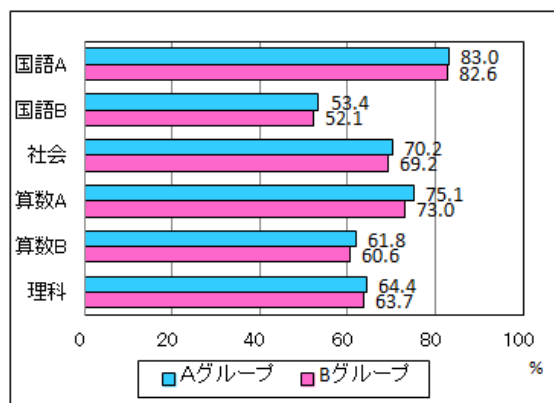


図2-1 学力向上や生徒指導など学校の方針に対する理解度と教科正答率(小学6年生)

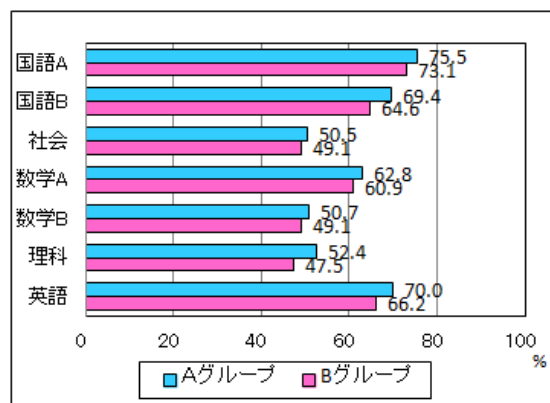


図2-2 学力向上や生徒指導など学校の方針に対する理解度と教科正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校と中学校ともにAグループの平均正答率が高くなっている。特に、中学3年生の国語Bや理科では、5.0ポイント近く上回る結果である。[図2-1][図2-2]

イ「あなたの学校では、教育活動の方針や具体的な内容について、学校全体で共通理解が図られていると思いますか」について

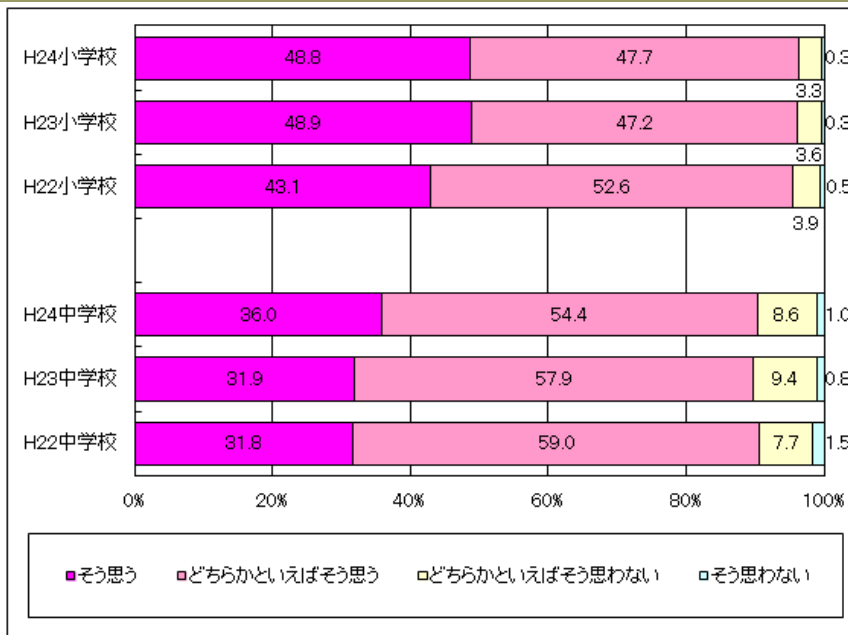


図3 教育活動の方針や具体的な内容についての共通理解が図られている割合(経年比較)

平成24年度の結果を見てみると、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した小学校教師の割合は96.5%である。同じ回答をした中学校教師の割合は90.4%である。小学校と中学校のほとんどの教師が、教育活動の方針や具体的な内容について、学校全体で共通理解が図られていると思っていることが分かる。経年比較で見ると、小学校、中学校共に大きな変化は見られないが、「そう思う」と回答した教師の割合を見ると、小学校では平成22年度から平成23年度にかけて増え、中学校では平成23年度から平成24年度にかけて増えている。各学校において、共通理解を図りながら指導に当たろうという意識の向上がうかがえる。[図3]

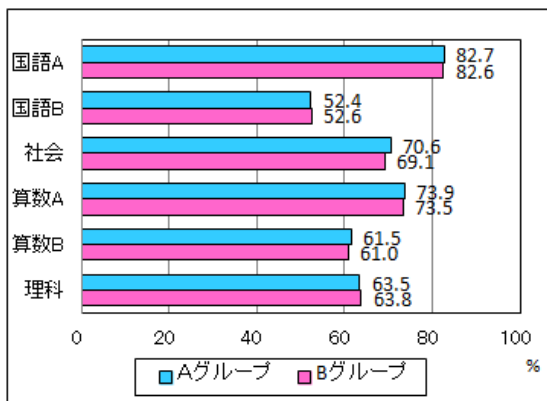


図4-1 教育活動の方針や具体的な内容についての共通理解度と教科正答率(小学6年生)

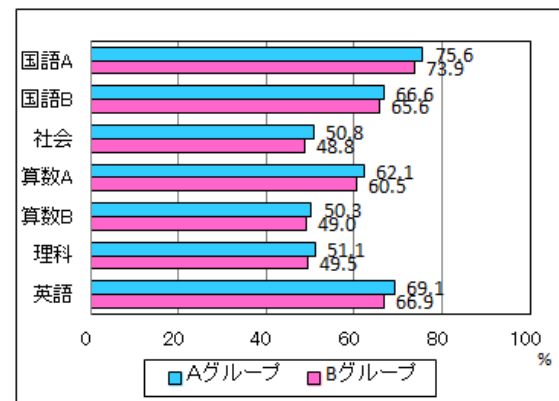


図4-2 教育活動の方針や具体的な内容についての共通理解度と教科正答率(中学3年生)

この設問においてAグループとBグループの教科別平均正答率を比較すると、小学校では、AグループとBグループで大きな差は見られないが、多くの教科でAグループの教科別平均正答率が高くなっている。中学校では、全ての教科で中学校ともにAグループの教科別平均正答率が高くなっている。教育活動の方針や具体的な内容について共通理解を図っている学校ほど、正答率が高くなっている。[図4-1][図4-2]

○ これからの指導に向けて

学校組織マネジメントの充実を

学校としての課題を解決していくためには、教師間の共通理解を図り、学校全体で取り組むことが大切である。そのため、学校組織マネジメントの充実は不可欠である。たとえ教師一人一人が、教育活動の方針や内容を理解していても、教師間の共通理解が図れていなければ、教育効果はなかなか向上しない。今回の調査結果を、学校組織マネジメントの視点から見た場合、少しずつではあるが向上する傾向にあり、おおむね良好であるといえる。これは、学校全体で教育に取り組む風土が醸成されていることの表れであると考えられる。また、学校の方針の共通理解が、学力向上により影響を与えていることが分かる。これからも、時間や場を工夫して設定し、教育活動の方針や具体的な内容について共通理解を図ることが大切である。